

「企業による学びの応援プログラム」

～企業等の社会貢献活動と連携した地域活動の活性化・学校教育活動の支援をめざして～

堺市教育委員会

はじめに

堺市は、近畿地方の中部、大阪府の中南部に位置する、政令指定都市です。人口は約83万人、7つの行政区があり、市立学校園数は、幼稚園8園、小学校92校、中学校43校、特別支援学校が3校（うち、1校は分校）、高等学校が1校であり、約65,000名の子供が通っています。

市内には、4世紀後半から6世紀前半に造られた世界最大の墳墓の仁徳天皇陵（大仙）古墳を含む44基から構成される百舌鳥古墳を擁し、令和元年には古市古墳群とあわせて百舌鳥・古市古墳群として、世界文化遺産に登録されました。中世には海外との交流拠点として発展するとともに、世界でも珍しい環濠都市を形成した自治都市としても繁栄しました。

現在でも、由緒ある多くの寺社、古い町並みや、千利休により大成された茶の湯の文化、刃物・線香・自転車などの伝統産業といった豊かな歴史文化が息づいている地域です。

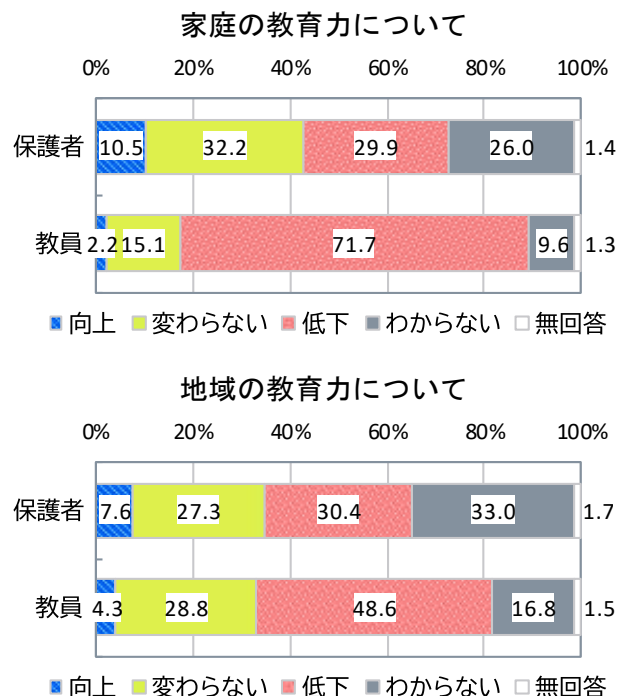
本市では、「ひとづくり・まなび・ゆめ」を教育理念として、令和3年度から令和7年度までの本市の教育の基本的な方向性を定める「第3期未来をつくる堺教育プラン」を策定し、先人から受け継いだ自由・自治の精神、歴史・文化を継承し、優れた文化を創造できる教育を推進しています。

また、「子どもの発達課題に応じた、組織的・体系的な一貫した教育の推進」として「縦につながる教育」の推進と、「学校・家庭・地域の連携・協働による、学校力の向上、子どもの豊かな学びの創造」の「横にひろがる教育」の推進を本市の教育理念、めざす教育像としての基本的視点として定めています。

1. 事業背景・課題

(1) 家庭・地域の教育力の低下の現状

堺市義務教育基本調査（令和元（2019）年度）によると、家庭の教育力に対して、保護者の約3割、教員の約7割が「低下している」と回答し、地域の教育力に対しても保護者の約3割、教員の約5割が「低下している」と回答するなど、子どもを取り巻く状況の変化や学校が抱える課題の複雑化・困難化に対応するため、学校と家庭・地域との連携による子どもたちの育成が求められています。



資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」（令和元年度）

(2) 保護者支援の現状

本市では、子どもたちが、学校外での様々な体験や人と

の関わりの中で健やかに成長できる環境づくりを進めるため、子どもに関わる保護者、地域住民の学びを支援する取組として、外部講師を派遣する「親育ち支援講座（平成24年～令和元年）」を実施してきました。この取組は、毎年、幼稚園から高等学校に至るまで約20校園程度を対象としていましたが、堺市学校園全体で147校園あることから、予算及び職員体制的にも全ての学校園への支援は困難な状況でした。

(3) 学校園に対する実態調査の実施

例年、学校園における保護者や地域住民に対する学習機会の実施状況に関する実態調査を実施してきましたが、平成30年度調査より、学校園やPTA等の社会教育関係団体が自主実施した講座やイベントも含め調査を行ったところ、全92小学校区において学習機会の実施が確認できました。学校園によっては複数回、異なる手段で実施されているなど、民間企業や地域人材など多様な主体がゲストティーチャーとして活用されているという実態をつかむことができました。

また、保護者の学びの機会のみならず、子どもや親子での参加イベントの開催や学校園での授業での活用など、保護者支援や地域活動、学校教育活動と関連して実施されるケースも多数確認することができました。

選択数	親育ち支援講座	教職員を講師とする学習会	まちづくり出前講座	子育て	基本的な生活習慣等	食育	心や体の健康	子どもからのSOS	ネットリテラシー等	安全・安心	人権	外部講師・人材の活用	学習会の実施はなかった	その他
幼稚園計(10園)	4	7	3	3	6	4	3	0	1	7	2	1	1	0
小学校計(92校)	8	38	3	23	18	59	48	3	24	35	13	20	0	7
中学校計(43校)	7	15	0	13	12	14	23	8	16	10	8	3	7	1
支援学校計(3校)	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
合計(148校園)	20	60	6	40	36	78	75	11	41	52	24	24	8	8

各学校園における家庭教育(親育ち)支援に関する調査
(令和元年度調査より)

(4) 保護者支援から地域全体への支援の必要性

調査の結果、学校園におけるゲストティーチャー等の多様な学習機会の状況が把握できましたが、一方で、学習機会への多様な主体の参画は、学校園や地域の状況に影響される恐れがあることから、地域間での活用格差が生まれることが懸念されます。

本市としては、地域の特性や実情に応じた独自性は尊重しつつ、全ての校区で学習機会を逸失しないよう、その均等性を担保する必要があると考えています。

これからの時代に求められる、社会全体の教育資源を活

用することが、子どもから大人までを対象とした生涯にわたる学習環境の充実や学校教育活動にとって重要であり、地域全体の活性化につながるものと考えています。

2. 「企業による学びの応援プログラム」

(1) 企業による学びの応援プログラムの概要

「企業による学びの応援プログラム」は、令和2年度より、本市が企業、NPO法人、各種団体等と連携し、社会貢献活動やCSR活動等を学習プログラムとして登録し提供する取り組みです。(55企業等、154プログラム、令和3年4月現在)

プログラムは、6つのカテゴリー（講師派遣、スポーツ、社会見学、体験活動、教材提供、オンライン）から構成されており、子どもから大人までを対象とした様々な教育活動で活用されることが期待されます。

企業による学びの応援プログラム

コース番号	A-J8	提供企業・団体名	堺ユネスコ協会			
プログラム名	人間の遺産 古墳群のある町『堺』		実施場所	室内		
対象	人間の遺産である「古墳」について、分かりやすく説明させていただきます。		対象	子ども～大人 (小学生・教職員・PTA対象)	定員	10名以上
所要時間	- 巨大な古墳が どうして堺に? - - なぜ 世界遺産に なったの? -		所要時間	30～90分 (応相談)	必要経費	無料
準備物			準備物	プロジェクター、スクリーン(大型モニター可) ※パワーポイントを使用します。		
その他			その他	打合せ時にご要望をお伺いし、要望に合わせた内容でお話しすることもできます。		

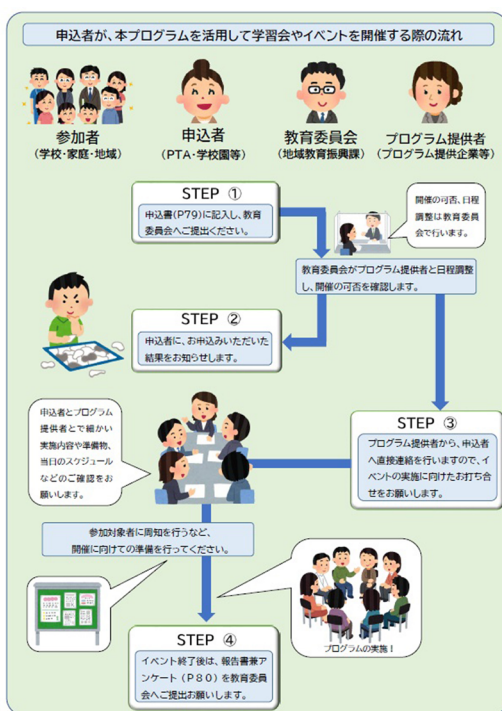
掲載プログラムの一例(堺ユネスコ協会)

(2) プログラムの活用について

プログラムの利用対象は、市内在住、または在勤・在学の10人以上のグループで、PTA やこども会などの社会教育関係団体をはじめ、学校園での授業や学童保育、行政機関の事業で活用できます（ただし、営利、宗教、政治活動に抵触しない範囲）。

全てのプログラムについて、利用料が無料（一部プログラムは原材料費などの実費負担あり）であり、利用者の費用負担にも配慮しています。

また、本市がプログラム活用の受付や日程調整を担うことで、企業等と利用者双方の負担軽減を図っています。



プログラム実施の流れ

(3) 相互補完型のプログラム活用

プログラムの特徴として、以下の三者がそれぞれ役割を相互補完することが挙げられます。

[企業等プログラム提供者]

- 教育委員会を通じた活動の周知が可能
- 学校園や地域のニーズを把握できる。
- 窓口の一本化による事務負担の軽減

[プログラム利用者]

- 教育委員会が窓口となることの安心感
- プログラムの活用で費用を抑えられる。

[本市（教育委員会）]

- 企業等が行う多様な CSR 活動を紹介できる。

- 新たな予算負担なしに事業を実施できる。

3. 社会教育現場での活用について

ここからは、実際にプログラムの活用事例について紹介していきます。

(1) 学童保育指導員対象の研修機会での活用 (堺市立御池台小学校堺っ子くらぶ)

- 開催日 令和2年11月26日(木曜)
- 企業等名 ピアエンパワーSAKAI(子育て支援団体)
- 内容 親子のコミュニケーション
『子どもに響く“ほめ方・叱り方”』



座学だけではなく、ロールプレイングやグループワークを交え、学童保育指導員への研修を実施した。

(2) 人型ロボットが進行役を務める防災教育 (堺市立東深井小学校放課後ルーム)

- 開催日 令和2年8月25日(火曜)
- 企業等名 ソフトバンク株式会社
- 内容 Pepperを活用した出前授業
「防災教育 大雨」



人型ロボットであるPepperが講師となって、学童保育に通う子どもたちに防災の大切さを説明した。

(3) 大阪のJリーグチームの元選手による出前授業(堺市立金岡小学校放課後ルーム)

- 開催日 令和2年8月18日(火曜)
- 企業等名 株式会社セレッソ大阪
- 内容 元Jリーガー セレッソ大阪
藤本康太の“夢”授業



元Jリーガーである藤本康太さんが、自身の経験を交えながら、目標をもって努力することの大切さを学童保育に通う子どもたちに伝えた。

4. 学校教育活動の現場での活用について

(1) プロ野球独立リーグ球団の選手による体育授業指導(堺市立市小学校)

- 開催日 令和2年11月18日(水曜)
- 企業等名 堺シュライクス
- 内容 堺シュライクスベースボール教室



体育の授業として、プロ野球独立リーグ球団の選手が小学4年生にティーバッティング等を指導した。

(2) 地元企業を含む11企業・団体での職業講話(堺市立長尾中学校)

- 開催日 令和2年11月13日(金曜)
- 企業等名 ①一般社団法人こどもミュージアムプロジェクト

- ②一般社団法人幸齢舎
- ③大阪いずみ市民生活協同組合
- ④大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー南
部導管部地域コミュニティ室
- ⑤株式会社サンエイプラテック
- ⑥株式会社セレッソ大阪
- ⑦株式会社日本免疫粧研
- ⑧株式会社宮田運輸
- ⑨ソフトバンク株式会社
- ⑩ハローワーク堺
- ⑪読売新聞社大阪本社

- 内容 中学2年生を対象にした職業講話



中学生への職業講話

(写真は株式会社サンエイプラテックの職業講話)全11企業・団体が各教室で講話を実施(「総合的な学習の時間」を活用)

(3) オンラインを利用した海外(アメリカ合衆国在住)の企業駐在員によるキャリア教育(堺市立旭中学校)

- 開催日 令和3年2月12日(金曜)
- 企業等名 パナソニック株式会社
- 内容 私の行き方発見プログラム
(パナソニック社員の出前授業)



中学2年各教室(3クラス)とアメリカ合衆国で勤務するパナソニック社員をオンラインで接続し、遠隔にて出前授業を実施した。

5. 企業等との「つながり」から 生まれた効果

(1) 潜在的な社会の教育資源

本プログラムを策定するために、企業やNPO法人、各種団体等が行う地域貢献活動や教育CSR活動を広く募集を行いました。すると、原則的に無料で提供となるにも関わらず、多くの問い合わせをいただくことができました。

潜在的には、行政機関や学校園、地域との連携を模索している企業や各種団体等が多くあると考えられ、その様な多くの教育資源が社会に存在すると考えられます。企業や各種団体の持つ特性や経験を本プログラムにおいて十分に発揮していただくためには、プログラムの想定活用先である学校園や地域、行政機関におけるニーズを可能な限り情報収集し、プログラム提供企業等と共有することも必要と考えます。

(2) 行政機関の横の連携につながった

市役所（区役所含む）では、様々な部署が市民に対し各種啓発や講座等の事業を行っていますが、これらにも活用が可能で、実際に、令和2年度には、区役所での市民向けイベント（防災講座、Zoom操作研修）や職員研修（人権研修）での活用があり、学校園や市民に直接提供するだけでなく、行政機関で活用されることで双方の事業での相乗効果も見込めるとともに、市民サービスの向上にもつながります。

また、登録企業・団体、本市各部署から様々な連携・協働に関する相談・要望もあり、関係部署への紹介や、逆に企業・団体に相談するなど、プログラムを超えた広がりも生まれ、企業等と行政機関との連携・協働するための一つのスキームになるとともに、行政機関内における組織横断的な連携にもつながっています。

(3) 人材育成事業の受け皿として

プログラム登録企業・団体の中には、区役所で実施されている人材育成事業の卒業生により組織された団体（子育て支援団体）も登録しています。一般的に人材育成事業の課題の一つとして、育成後の活動先が課題になる場合もありますが、本プログラムはそのような団体も貴重な社会教育資源として、地域に還元できる受け皿になることも可能です。

また、既に活動している市民団体や任意団体等もプログラムの趣旨に合致すれば、同じく登録することができることから、より広く活動を希望する団体においては、学校園や地域への有効なアクセス手段になり得ると考えています。

おわりに

本市では、急速な技術革新、グローバル化の進展、超スマート社会（Society5.0）の実現に向けた動きなど、社会の変化が加速度を増す中で、次代を担う子どもたちを育むためには、教育が社会の変化についていくのではなく、教育が社会の変化を生み出すという強い意志をもって、これまでの取組の状況、現状と課題をふまえ、学校・家庭・地域等がより一層連携・協働し、新たな時代に対応した取組を推進することが重要だと捉えています。

また、人生100年時代を見据えた、ライフステージに応じた生涯学習との連携も重要であり、これらの実現のためには、企業やNPO法人、各種団体等とより一層連携・協働した取組を推進していくことが必要だと考えています。